

# 平成27年度

## 県出資法人経営評価 結果概要報告

### 【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	14	13	0	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	80.8%	97.4%	93.4%	80.2%	67.6%	81.5%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

### 【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般（法人の財務上の安全性について）4項目」

※上記8項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準 OA: 合計得点率 $\geq$ 80% かつ、警戒指標なし

OB: 70% $\leq$ 合計得点率 $<$ 80% または、警戒指標が1

OC: 60% $\leq$ 合計得点率 $<$ 70% または、警戒指標が2

OD: 合計得点率 $<$ 60% または、警戒指標が3以上

平成27年度県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H27 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		評価ランク (前年)	所見	
1	山梨総合研究所	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	81.3%	88.0%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業件数の増加に伴う事業収益の増加により、2期連続で正味財産が増加している。また、満足度調査や事業評価の実施、職員1人当たりの役務提供実績も増えたことなどから効率性の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>・今後も、経営計画に基づき、管理費等の削減など経費の縮減に取り組むとともに、高度化・複雑化する地域課題により対応できるよう、研究員の資質向上や研究ノウハウの伝承・蓄積方法の構築など、組織体制の強化に努める必要がある。</li> <li>・自主研究については、中長期的展望に立った幅広い視点から、効率的・効果的に実施することが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画(平成26年度～30年度)等に基づき、きめ細かな営業活動を通じた受託収入の増加、効率的な事業運営を通じた経費の縮減に取り組み安定した経営状況を保つとともに、公益財団法人としての適正な運営の実現を今後も図っていく。</li> <li>・調査研究能力の向上については、所内研修の充実、外部研修への積極的な派遣等を通じて、人材の育成、ノウハウの蓄積を図っていく。</li> <li>・自主研究については、地域課題の把握に努め幅広い見地からバランスの取れたテーマ選定を行うとともに、今年度から実施している研究発表会などより多くの機会を通じて、県民に対して情報提供を行っていく。</li> </ul>
2	山梨県更生保護協会	91.7%	100.0%	91.7%	89.3%	56.3%	86.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に改定した経営計画に基づき、広報活動の充実強化や会費・寄付金収入の安定確保などに取り組んでいる。</li> <li>・収入源が基本財産運用益と会費・寄付金であるが、近年横ばい・減傾向にあるため、今後も収入確保に向けた積極的な広報活動や資産の有効活用などに取り組む必要がある。</li> <li>・また、犯罪者に占める高齢者の割合が増えるなど社会構造の変容も見られるため、より一層関係機関との連携を密にし、助成事業等の効果を検証しながら、更生保護事業の充実に努めることが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画に基づき、平成26年度は賛助会員の拡大及び篤志家の新規発掘に努めており、平成27年度以降も継続して実施する他、寄附金について税法上の優遇を受けられる点を強調しながら、パンフレット等を利用して更生保護活動の重要性等について積極的に広報活動を行い、理解と協力を得ることで賛助会員及び寄附の一層の拡大に努めていく。</li> <li>・また、犯罪の態様の変化や高齢犯罪者の増加等、社会構造の変容もあることから、更生保護事業に携わる山梨以德会や保護司会連合会等の関係機関と情報共有を図るなど連携を一層密にし、事業の充実発展に取り組んでいく。</li> </ul>
3	やまなし文化学習協会	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	60.0%	79.5%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は「森の教室」、「山梨近代人物館」の運営を新たに受託したことにより、事業規模が拡大している。</li> <li>・受託収入等の増加と経費削減により決算が黒字であった一方、収支相償の未達成や対前々期での施設利用者等減少などにより財務状況、効率性の評価が下がり、B評価となった。</li> <li>・指定管理業務が法人経営の柱であるため、継続的な受託を目指した効率的な法人経営に努めるとともに、事業の充実化等による収支バランスの均衡を達成する必要がある。</li> <li>・また、職員の年齢層に偏りが見られることから、経営計画に基づく効率的な組織体制の整備や適切な人事労務管理にも取り組むことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続的に指定管理業務や県の委託事業などが受託できるよう、事業を検証し、情報収集に努めていく。</li> <li>・収支相償の基準を満たすよう、各事業所の収支状況を定期的に確認し管理の徹底を行う中で、効率的な法人運営と事業の充実等による収支バランスの均衡が達成できるよう努めていく。</li> <li>・定年退職者もでてくることから、将来の法人運営に対応したより柔軟な人員計画を策定し、計画的に職員の新陳代謝を図りながら、経営計画に基づく効率的な組織体制の整備や適切な人事労務管理に取り組んでいく。</li> </ul>
4	山梨県私学教育振興会	75.0%	91.7%	83.3%	78.6%	62.5%	77.8%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業である退職資金給付事業は、私立学校等の会費及び県補助金が財源であるため、基本的には安定した収入が確保されているが、資金貸付件数の伸び悩みや金利の引き下げに伴う収入の減少などから正味財産が減少傾向にある。</li> <li>・資金貸付事業については、経営計画に基づき、借入ニーズの把握や積極的な広報等により貸付額・件数の増加に取り組むなど収益の確保に努めるとともに、運用益を増加させる資産運用策の検討が必要である。</li> <li>・また、経営の安定化に資するため、教職員研修事業の充実化にも一層取り組むことが望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職資金給付事業については、資金運営委員会等において四半期毎に運用状況や今後の経済見通し等聴取し、資産の運用配分を検討し的確な運用を図る。しかしながら、政府の低金利政策の影響から長期定期預金も超低金利となっている。こうしたことから市中金融機関より安全性と利率の高い国債及び地方債での運用も新たに検討していく。特に県債での運用を検討していく。</li> <li>・貸付事業については、広報紙やホームページで低利で有利な制度であることを積極的にPRし、会員の借入ニーズと貸付相談に随時応じ、貸付額・件数の増加に繋がるように努めていく。また、運用収入については、国の超低金利政策のなかでその増加は難しいが、貸付資金に支障をきたさぬよう配慮しながら、少しでも有利な運用に努めていく。</li> <li>・研修事業については、従来の研修会に加えて中堅研修会等を実施し、多様な情報等を提供しながら研修内容の充実に努め、教職員の質の向上、教育環境の整備に取り組む。なお、公益法人として研修会には会員以外の参加の促進や県等との研修事業の交流も積極的に図っていく。</li> </ul>
5	山梨県社会福祉事業団	58.3%	100.0%	100.0%	82.1%	60.0%	79.5%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は、対前年度で人件費、管理費の削減が図られたことなどから効率性の評価が改善したものの、設定した目標が継続して未達成となったことにより、目的適合性の評価が下がっている。</li> <li>・老朽化に伴う施設の改築を行っており、自己資本比率や流動比率に減少は見られるものの、正味財産は増加傾向であり、財務状況は概ね良好である。</li> <li>・今後も、施設の改築等による支出の増加が見込まれている中、安定した法人経営が維持されるよう、経営計画に基づく経費節減や質の高いサービスの提供等による施設利用率の向上に取り組むことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設定した目標が継続して未達成となった要因は、新設施設の築及老朽施設の改築に係る支出の増によるものである。</li> <li>・今後も県から移管を受けた老朽化施設の建替えを計画的に進めるため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。</li> <li>・また、現経営計画は、移管施設の建設年度や社会福祉法人の制度改正など現状との乖離が著しくなっていることから全部改正し、平成28年4月からの今後10年間の指針となる新たな経営計画に基づき、時代に即した経営に努めていく。</li> </ul>
6	山梨県生活衛生営業指導センター	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	87.5%	81.5%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律の規定に基づき各都道府県に設置された法人であり、国庫及び県補助金を財源として運営されているため、経常収支は比較的安定している。</li> <li>・平成26年度は、Sマークの登録や研修・講習回数の増加等により効率性の項目が改善したことなどからA評価となった。</li> <li>・平成26年度に改定した経営基本計画に基づき、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上などに引き続き取り組むとともに、組合員数や組織率が減少傾向である中で人件費比率が6割以上で推移していることから、加入率向上の取り組みと合わせ、サービスの質の向上等にも取り組むことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次経営基本計画(平成27年度～31年度)に基づき年度ごとに目指すべき目標が達成できるよう、より着実に効果的な事業運営を推進していく。</li> <li>・主な財源が補助金であることから、行政施策を補完する融資に係る知事推薦や法律に基づく研修事業などの充実に努めていく。</li> <li>・公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力と支援を得て、県内8つの生活衛生同業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。</li> <li>・県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が地域の健康や福祉などの増進に貢献できるような事業に取り組んでいく。</li> </ul>

平成27年度県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H27 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		評価ランク(前年)	所見	
7	山梨県健康管理事業団	75.0%	100.0%	100.0%	96.4%	75.0%	91.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高精度検診機器の計画的な導入や給与体系の見直し等、経営改善の取り組みや顧客ニーズへの対応に努めている。</li> <li>平成26年度は、健診事業の増収により、増収傾向にあった人件費比率などが相対的に下がったことで効率性の評価が改善した。</li> <li>今後も、改定した経営計画に基づき、受診率の向上や新規検診事業所・閑散期の健診の増加などによる収益の確保や、経費削減に引き続き取り組むことで、安定した経営が求められる。</li> <li>また、人間ドックの実施が可能な施設等の整備が検討されているが、これに伴い大幅な費用増加や人材確保が見込まれる中においては、職員体制も含めた確実な整備計画を立てる必要がある。</li> </ul>	<p>今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓を進め、安定した経営を目指していく。更に、実施主体や受診者の方々の要望にあった健診を実施するため、高精度な機器の整備や人間ドックが実施できる施設整備の検討を行っていく。特に施設整備については、土地確保を着実に進め、今後は費用増加への対策として収入確保策を含めた収支計画、適切な人材確保のための要員計画等をより具体的に進めていく。また、職員は研修や知識の習得に日々努め、一丸となり取り組んでいく。</p>
8	山梨県環境整備事業団	58.3%	91.7%	100.0%	71.4%	75.0%	75.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>正味財産増減額</li> <li>流動比率</li> <li>将来負担</li> <li>債務処理補助</li> </ul>	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年12月に環境整備センターが閉鎖されて以降、埋め立てた廃棄物の最終覆土や汚水処理等の維持管理を行うとともに、笛吹市に建設中の一般廃棄物最終処分場の整備と運営管理を受託している。</li> <li>環境整備センターの経営状況や県の損失補償・補助金交付等により警戒指標4項目に該当することから、D評価となった。</li> <li>今後も、平成26年2月に改定した改革プランに基づき、県の財政支援等を受けながら、維持管理コストの縮減や要員計画の見直しなど経営改善に取り組み、事業損失の削減に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<p>環境整備事業団は、今後も環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行う中で、第二次改革プランに基づく経営改善の取り組みを進めていく。</p> <p>県では、改革プランに基づき、引き続き、財政支援及び人的支援を行う中で、事業団と一体となって取り組みを進めていく。</p>
9	山梨県緑化推進機構	75.0%	91.7%	75.0%	78.6%	62.5%	76.9%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に基金の運用益、緑の募金等の収入により、緑化活動の普及啓発や青少年等緑化推進事業等を行っている。</li> <li>流動比率や自己資本比率の高さなど財務状況は安定しているものの、減少傾向にある募金収入の安定確保や、公益法人として収支相償の実現が課題となっている。</li> <li>今後も、緑の募金の協賛団体の掘り起こしや、実施事業内容の広報を通じた県民理解の向上等による募金収入の増加などに取り組むとともに、公益法人として収支のバランスを保ちながら、県民参加による森づくりや緑化事業をより一層推進していくことが求められる。</li> </ul>	<p>募金収入の安定確保のため、これまで行ってきた広報活動を、より寄附者の自発的協力を促し、よりわかりやすい形で事業成果や協賛団体となるメリットを紹介する内容としていくとともに、効果的な媒体を活用した普及方法により、県民理解の向上に努めていく。</p> <p>ニーズに即した新規事業の導入などにより、行政が行う緑化推進施策と連携した公益性の高い事業を実施していくこととともに、収支相償に留意した運営に取り組んでいく。</p>
10	(株)清里の森管理公社	50.0%	100.0%	91.7%	71.4%	50.0%	70.5%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>売店売上や別荘の仲介手数料等事業収入が大きく減少したことなどから3期連続で赤字決算となり、利益剰余金も減少している。自己資本比率もやや低下しており、財務状況の評価が下がる結果となった。</li> <li>観光客の動向や天候などに影響を受けやすい事業環境ではあるものの、目標とした売上総利益が確保できていない状況が続いており、収益の増加を中心とした経営改善が必要な状況となっている。</li> <li>利用者ニーズを把握した事業展開や、事業内容の見直しなどの検討を行うとともに、県の「清里の森再整備事業」の活用や観光事業者との協力等、関係機関との連携を一層図り、施設利用者や施設稼働率の向上などによる収益増加、経営基盤の強化に取り組む必要がある。</li> </ul>	<p>経営改善が喫緊の課題となっており、次期経営計画では収支の改善を中心に、県が実施する清里の森再整備事業で整備された施設の効果的な活用も含めた経営改善の方策をまとめることとしている。</p> <p>この中で収入面においては、県再整備事業で新設される大型木製遊具、バーベキュー場、簡易型プラネタリウムを、清里観光振興会とも連携しながら観光客に積極的に周知し、新たな来訪者を獲得することを柱に、増収を図っていく。</p> <p>また、支出面においては、稼働率に応じたテニスコート面数の見直しによる貸付料削減、屋内外電灯のLED化による光熱費の削減、勤務態勢の工夫による時間外勤務手当の削減等を一体的に進めることを柱に、経営の改善を図っていく。</p>
11	やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	81.3%	84.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>正味財産の減少などにより財務状況の評価が悪化したが、その要因は事業終了に伴う基金運用益の県への返還であり一時的なものである。また、人件費・管理費の減少により効率性の評価が改善している。</li> <li>指定管理施設であるアイメッセ山梨の利用件数や事業収益も増加傾向にあり、堅調な経営を維持している。</li> <li>県内中小企業が当該法人に求める役割は依然大きく、県受託事業も増加傾向にあることから、法人の目標である「活力ある地域産業の創造」実現のため、新たに設置された「山梨県よろず支援拠点」や、新制度となった設備貸与事業等、積極的に事業を推進していくことが求められる。</li> </ul>	<p>業務の合理化・効率化に一層取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めていく。</p> <p>また、アイメッセ山梨についても、利用率と収益の向上に継続的に取り組んでいく。</p> <p>平成27年度から新制度となった設備貸与事業は、制度内容の周知を図り利用の拡大に努めていく。</p> <p>今後も「山梨県よろず支援拠点」、「山梨県知財総合相談窓口」、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」などを窓口として県内中小企業者のニーズを的確に把握し、本県産業の振興を図っていく。</p>
12	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	56.3%	89.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>代位弁済額の減少などから平成22年度以降当期損益は黒字を確保しており、良好な財務状況を維持している。</li> <li>一方で、保証料収入の減少や人件費の増加等により、事業収益・経常収益が減少傾向にある。</li> <li>企業の資金需要は景気の動向に左右されやすいが、改定した中期事業計画に基づき、調達コストの引き下げや類似機関との差別化を図ったサービス提供など顧客ニーズに応じた対応に取り組んでいく必要がある。</li> <li>また、保証先企業に対する期中管理や再生支援など、代位弁済を回避するための取り組みを引き続き実施するとともに、経費の抑制にも努めていく必要がある。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>利便性の高い新制度の創設や既存制度の見直しにより、保証料収入の増加に取り組んでいく。また、組織の体制見直しや文書の電子データ化により事務を効率化し、人件費の抑制に取り組んでいく。</li> <li>協会の収支を勘案する中で保証料割引制度の創設を検討し、資金調達コスト引き下げに取り組んでいく。また、企業訪問による経営相談や中小企業診断士の派遣事業等きめ細かな経営支援を推進し、日本政策金融公庫や信販会社等、類似機関と異なるサービスを提供し、顧客ニーズに即した対応に取り組んでいく。</li> <li>保証部門の体制を見直し、保証先企業に対するモニタリングやフォローアップを強化し、代位弁済の抑制に取り組んでいく。また、クールビズ、ウォームビズの実践や課内会議等を通じて経費節減を周知徹底する等して、経費の抑制に取り組んでいく。</li> </ol>

平成27年度県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H27 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		評価ランク (前年)	所見	
13	山梨県地場産業センター	75.0%	100.0%	91.7%	78.6%	50.0%	76.8%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度も黒字決算であったこと、長期借入金の返済が進んでいることなどから財務状況の評価で改善が見られる。</li> <li>・一方で、臨時職員が増加していることから、費用の増加や職員一人あたりの施設利用人数の減少などにより、効率性の評価が下がっている。</li> <li>・平成27年度で県の補助金がなくなることから、管理経費等の削減に一層努めるとともに、誘客・集客力のあるイベントの開催や、貸し館利用率の向上による収益の拡大に努め、安定した自立運営の実現、法人の基盤強化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果を考慮した効率的な運営に努め、管理経費の削減に一層取り組むとともに、メリハリのある投資を行っていく。</li> <li>・貸し館利用率の向上を目指すため、ウェブ上に掲載している空き室状況の更新を迅速に行うとともに、会議用の備品を充実させ利用者の満足度向上に努めていく。</li> <li>・観光関係者や観光エージェンツ、近隣観光施設等と積極的に交流し、更なる誘客活動に努めていく。</li> <li>・他観光施設の品揃えなどを調査し、新規商品の導入や開拓に努めていく。</li> <li>・販売員の商品知識を向上させるため、取引先のメーカーを積極的に訪問したり、センター内で勉強会を開催し、顧客満足度の向上に努めていく。</li> <li>・法人の基盤強化に取り組むためにも、プロパー職員の採用について検討していく。</li> <li>・経営計画に則した活動を実施し、安定的かつ自立した運営に取り組んでいく。</li> </ul>
14	山梨県国際交流協会	66.7%	100.0%	100.0%	89.3%	60.0%	83.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は、隔年で実施している県民の日への出展などから支出が増え、黒字幅は大きく減少したが、指定管理料収入を主な財源として運営しているため、財務状況は安定している。</li> <li>・会議室稼働率を平成30年までに平成24年度実績から6%増加させる目標を設定しているが、前年度に引き続き未達成となっている。事業参加者は増加したことから、引き続き県民ニーズを把握した事業実施や施設運営に積極的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・今後も、経営計画に基づく事業の充実と収支バランスの取れた事務執行が求められる。また、県が策定した国際総合戦略に対し、公益法人としてどのような役割が果たせるか検討していくことも望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理事業を継続的に受託できるよう体制の整備を図るとともに、経費の削減等に取り組む、安定した経営状況を保ち、公益財団法人としてより公益性の高い事業を提供するとともに、適正かつ効率的な運営に努めていく。</li> <li>・利用者ニーズを把握した事業展開や効果的なPRを行い、施設利用者の増加につなげ、稼働率向上に取り組んでいく。</li> <li>・多文化共生社会の実現が求められる中、市町村や関係団体等と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な法人として、特に医療や防災(災害関連対応)に関わる事業を引き続き実施するなどしていく。</li> </ul>
15	山梨県農業振興公社	75.0%	91.7%	100.0%	60.7%	68.8%	71.3%	・債務処理補助	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は、農地保有合理化事業に代わり農地中間管理機構として事業を開始し、事業が拡大する中で市町村や農業委員会等と連携しながら農用地の集約化や担い手への貸し出しなどにより、耕作放棄地の解消・活用に取り組んでいる。</li> <li>・農地中間管理事業に係る国・県からの補助金が増加したことから補助金収入依存度が上がり、評価がわずかに下がった。また、県から短期無利子貸付を受けており、警戒指標1項目に該当している。</li> <li>・今後も、改革プランに基づき、農地中間管理機構としての事業を一層推進しながら、長期保有農地の売却損失等の解消に向け、公益的な役割の発揮と収益確保の両立に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、市町村・農業委員会・JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業をさらに推進していく。</li> <li>・長期保有農地の売却損失等の解消に加え、会計検査院の指摘に伴う委託料の返還に対応するため、本年度(H28.2)改正した「改革プラン」に基づき、公益的事業と両立する中で、収益事業による収益の確保を図るとともに経営の合理化を総合的に進め、公益法人として安定的な経営に努めていく。</li> </ul>
16	山梨県農業用廃プラスチック処理センター	66.7%	100.0%	83.3%	82.1%	56.3%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下の農業生産現場から排出される廃プラスチックを回収・処理しているが、良質なものは分別して有価販売を行うとともに、資源リサイクルにも貢献している。</li> <li>・平成26年度は、わずかながら黒字決算となり、流動比率等の評価が改善した一方、廃プラスチックの搬入量・処理量の減少などに伴い効率性の評価が下がっている。</li> <li>・搬入量等の減少に伴う自主事業収益の減少や処理量に占める有価販売割合も減少していることから、経営計画に基づき搬入量の維持や処分経費の節減に取り組むことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に改定した経営計画に基づき、引き続き、農業用廃プラスチックの分別を徹底し、有価販売に努めるとともに、経費の削減や安定的な運営経費の確保等に努めていく。</li> <li>・時期により搬入量が増減したり、農家数が増えない中、今後も県、市町村、農業団体等の広報媒体を活用しての廃プラスチックの回収、適正処理について普及啓蒙活動に取り組んでいく。</li> </ul>
17	山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	83.3%	67.9%	81.3%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青果物の安定生産出荷や農業者の経営安定に向け、改植支援や助成・補給金の交付等を実施している。平成26年2月の大雪を受け、26年度は果樹経営支援対策事業などで補助金が増額した結果、事業規模が大きくなった。</li> <li>・主要事業の財源は中央団体からの補助や生産者負担金だが、管理費の財源となる基金等の運用益が減少していることから、赤字が続いている。</li> <li>・事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保は困難だが、平成26年度に改定した経営計画に基づき、管理費の削減や効率的執行などに努力が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産青果物の安定出荷や果樹産地の強化に向けた改植支援等の事業は、年々事業規模も増しており、農家の経営支援、安定のためにはなくてはならない法人である。</li> <li>・金利の低下等により、管理費等の財源確保が厳しい状態であるが、引き続き、旅費、業務費等の管理経費の節減や基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実行できるように取り組んでいく。</li> </ul>
18	山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	65.0%	92.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立八ヶ岳牧場、まきば公園の指定管理者となっている。</li> <li>・経常収支はマイナスであったものの、消費税増税などによる支出の増加であり、全体的な財務状況は健全な状態にある。</li> <li>・八ヶ岳牧場の受託頭数も増加傾向であるなど安定した経営を維持しているが、まきば公園の入園者数が減少しており、効率性の評価がやや下がっている。</li> <li>・今後も、公益法人として収支のバランスを取りながら、サービスの向上や施設利用者の増加につながる取り組みを引き続き行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立八ヶ岳牧場、まきば公園の指定管理者として今後も基本協定に基づいて適切な管理運営を行っていく。</li> <li>・「県出資法人経営健全化プラン」に基づき、公益財団法人として、適正な法人運営とより一層の合理的経営を進めていく。</li> <li>・八ヶ岳牧場については引き続き優良な肉用素牛を安定供給に努める。まきば公園については新規イベントの企画や内容の充実やホームページを活用した積極的な情報発信により利用者の拡大を図っていく。</li> <li>・今後も引き続き八ヶ岳牧場については農家巡回の実施や繁殖サービスの充実、まきば公園については新規イベントの企画等を進め、サービスの向上を図っていく。</li> </ul>

平成27年度県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H27 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		評価ランク(前年)	所見	
19	山梨県畜産協会	91.7%	100.0%	100.0%	71.4%	81.3%	81.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家の経営支援・安定、衛生対策に関する事業を行っており、財源の多くが中央団体等からの補助金や委託金で構成されている。</li> <li>平成26年度は、年度途中まで職員の欠員があり人件費が減少したことなどから経常収支がプラスとなった一方、新規で規模の大きな補助事業を受けたことから補助金収入依存度が上がり、財務状況の評価がやや下がっている。</li> <li>補助事業等の変動に経営が大きく影響を受けるため、引き続き管理経費の削減等と合わせ、協会単独事業の実施や受益者負担の検討等による自己財源の確保にも取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産の総合的な取り組みを行う団体として、畜産支援業務窓口の一元化の推進等、利用者の利便性の向上に引き続き取り組んでいく。</li> <li>財政面では、畜産農家のニーズに対応した法人単独事業の積極的な取り組みにより自主財源を確保し、補助金収入依存を下げるなど財務状況の改善に努めていく。</li> <li>財源の多くを中央団体等からの補助金、委託費に依存しており、補助事業の変動が経営に与える影響が大きいため、引き続き、管理費の削減及び業務の効率性の確保をしながら、自主財源の確保に努めていく。</li> </ul>
20	山梨県馬事振興センター	75.0%	100.0%	91.7%	85.7%	75.0%	84.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用料や大会収入の減少などから、前年度に続き赤字決算となった。</li> <li>施設の管理運営に対する県補助金は毎年度削減される中で実施されており、また経営上借入金もない。人件費の削減により効率性の項目は評価が改善し、A評価を維持していることから、単年度での経営は健全性が保たれていると言える。</li> <li>一方、施設の老朽化が大会誘致等の障害となっており、事業収入の減少や正味財産減少の要因となっている。</li> <li>今後は、改定した経営計画に基づき、経費の節減や関係機関と連携した大会の開催誘致に努めるとともに、大会等実施のための計画的な改修や体制整備などに積極的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿の実施や地域イベント開催など、一層の施設活用に努めていく。</li> <li>収支の内容を精査する中で、県補助金の見直しを行い、法人の自立経営を目指していく。</li> <li>東京オリンピック・パラリンピック等の誘致活動の進展を踏まえ、大会主催者の要望に応えられるよう、施設の改修等の検討を行っていく。</li> <li>今後も、新たな経営計画に沿って業務の効率化を図り、安定的な収入確保のために積極的な大会誘致を行い、収入の増加につなげていく。</li> </ul>
21	(株)山梨県食肉流通センター	75.0%	100.0%	100.0%	78.6%	87.5%	84.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度は、手数料の見直しによる増収や経費削減により、前年度の赤字から黒字に転じた。</li> <li>過去、前身の食肉公社に係る保証債務を一括返済したことによる財務指標の悪化に対しても、平成21年度から24年度で黒字を確保しており、自己資本比率の上昇など経営状況が改善傾向にある。</li> <li>一方、集荷頭数の減少に伴うと畜量の確保や、老朽化する施設修繕費の増加が課題となっている。</li> <li>引き続き、経費削減や集荷頭数の確保対策などによる経営基盤の安定化に努めながら、ISO22000をもとにした販路拡大による顧客の獲得や、施設の修繕対策を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、生産・出荷頭数の減少が予想されることから、積極的な集荷活動に努め、なおかつ職員全員がコスト意識を高く持ち、経費削減に積極的に取り組んでいく。</li> <li>県産銘柄畜産物の生産・販売強化に取り組み、ブランド力の強化を図ると共に、販路拡大や海外輸出に積極的に取り組んでいく。また、利用者ニーズに応える中で、新たな販売ルートの開拓等、他市場との差別化を図っていく。</li> <li>今後も認証取得したISO22000を適正に運用し、老朽化した設備・機械等の整備・修繕を計画的に進めながら、より一層顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全で安心な食肉を供給していく。</li> </ul>
22	山梨県農業信用基金協会	66.7%	100.0%	75.0%	85.7%	75.0%	82.4%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>雪害関係資金の債務保証引受額が増加したことや、計画額を上回る求償権の回収が行われたことなどから平成26年度は黒字を継続している。またこれにより、繰越損失の減少も進んでいる。</li> <li>貸付需要の増加により、職員1人当たりの取扱件数も大幅に増えたことから、効率性項目の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>景況の影響を受けやすい業務であるが、引き続きJA等融資機関と連携しながら、保証債務の状況把握や早期対応等による代位弁済の未然防止に取り組んでいくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAバンク山梨や上部団体、(株)山梨中央銀行、行政等と協調しながら、審査基準や保証実績の検証を行うとともに、融資機関との連携により、貸出債権の状況把握、延滞原因の早期把握を図り、代位弁済の未然防止に努めていく。</li> <li>業務量に応じた適正な人員の確保・配置を行い、効率的な業務運営を進めていくとともに、内部研修等の実施により、職員の資質向上、コンプライアンスの徹底を行っていく。</li> <li>新中期経営計画(H28～H30)に基づき、貸出債権の状況を常時把握し、延滞者、償還困難者に対し適切な対応を図っていく。また、新規債務保証の伸長や繰越欠損金の早期解消に努め、経営の健全化に取り組んでいく。</li> </ul>
23	山梨県道路公社	91.7%	100.0%	91.7%	78.6%	70.0%	82.1%	・債務処理補助	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士山有料道路の料金収入の増加や受託事業の増加などにより、当期も黒字を継続したが、引継財産に係る過年度損益修正処理(利益剰余金の減額)を行ったことから黒字幅は縮小した。</li> <li>雁坂トンネル事業に関連し県から長期貸付を受けており、警戒指標1項目に該当しているため、B評価となっている。</li> <li>安全性の観点から大幅なコスト削減は見込めないが、事業損失が発生することのないよう、通行台数が減少している雁坂トンネルの利用者の増加に努めるなど、安定した料金収入の確保に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雁坂トンネル有料道路においては、平成23年に策定した経営計画に基づき適正かつ効率的な運営を行っていく。特に利用促進策として広報媒体の活用や山梨県及び周辺県における道の駅や高速道路サービスエリアなどへのパンフレットの配布や山梨県、埼玉県および北関東のトラック運送業者に対して、トラック協会を通じての営業活動を積極的に行い、料金収入の確保に引き続き取り組んでいく。また、トンネル、橋等の定期点検の実施やトンネル施設の老朽化対策など、経営計画において想定していない支出増加要因が見込まれるため、維持管理方法など見直しを行い維持管理費の削減に引き続き努めていく。</li> <li>富士山有料道路においては、平成28年度のマイカー規制が平成26、27年度と同じ53日にて行われる見込みであることから、平成27年度の収支状況を検証した上で、収支均衡を図った運営に努めていく。</li> </ul>
24	山梨県下水道公社	83.3%	100.0%	91.7%	71.4%	62.5%	76.9%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県から受託している県内4カ所の流域下水道施設の維持管理が主な事業であり、事業経費が住民負担にも影響することから、人件費の抑制や効率的な事業執行などコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>平成26年度は、労務費、電気料金等の単価上昇や、修繕費の増加に伴い管理委託料が増額されたことなどから効率性の評価が下がり、B評価となった。</li> <li>引き続き、包括的民間委託の導入や経費の節減等、経営の合理化に努めるとともに、安定した法人経営を継続し、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成や職員配置の検討にも取り組んでいくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。そのため、平成22年度より試行実施してきた包括的民間委託について、富士北麓、釜無川については平成27年度より、峡東については平成28年度から順次本格実施していくと共に、汚泥処理処分業務も競争性を高めた発注方式を試行導入し、維持管理の質を確保した上で、維持管理費の低減に努めていく。</li> <li>平成28年度から3年間を対象とした、運営管理の基本となる経営計画について見直しを行い、より効率的な運営を行うとともに、下水道の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道排水設備工事責任技術者認定等についても、計画的に取り組んでいく。</li> </ul>

平成27年度県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H27 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		評価ランク(前年)	所見	
25	山梨県住宅供給公社	75.0%	100.0%	100.0%	78.6%	65.0%	80.4%	・借入金依存率 ・債務超過 ・将来負担 ・債務処理補助	D (D)	<p>・バブル期に取得・造成した住宅団地の市場価格が、バブル崩壊で大幅に下落したことにより多額の事業損失が発生し、平成26年度末時点で約31億円の債務超過となっている。</p> <p>・平成26年度決算は約4億円の黒字で、計画に沿った借入金の削減などにより評価指標は改善したが、県の財政支援により達成された部分が大きく、また警戒指標4項目に該当するためD評価となった。</p> <p>・平成25年度末に策定した第二次改革プランで、公社は平成50年度を目途に解散することとされた。今後も、プランに基づき繰越欠損金の圧縮、借入金の削減、ファミリー賃貸住宅等割賦事業の未収金対策など、公社の経営健全化と解散へ向けた事業の縮小整理などに取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・平成50年度の公社解散に向けて、平成26年3月に策定された「第二次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き公社の経営健全化と事業の縮小整理などに取り組んでいく。</p> <p>・また、経営上の課題となっている「ファミリー賃貸住宅等割賦事業」の未収金に対しても、住宅金融支援機構との返済条件緩和の協議、オーナーに対する家賃差押えの強化等の厳格な債権管理を行うとともに、必要に応じて、県の損失補償のもと、法的手続きにより物件を取得し、公社が直接経営を行うなど、未収金債権の回収に努め、収支の改善に取り組んでいく。</p>
26	山梨みどり奨学会	75.0%	83.3%	91.7%	78.6%	62.5%	77.8%		B (B)	<p>・前年度に引き続き赤字となったが、人件費の減少などから赤字幅は縮小しており、管理費も削減が図られたことから効率性の項目で改善が見られる。</p> <p>・自己資本比率が高く借入金もないなど経営に大きな問題はないが、育英奨学金事業については貸付資金の交付が終了することから、今後、貸付返還率を向上させ自己財源で事業の継続を図っていく必要がある。</p> <p>・現状、必要最小限の人員で業務を行っており大幅な効率性の改善は難しいが、奨学金返還に係る業務の増加が見込まれることから、長期的な視野での経営手法や組織体制について検討する必要がある。</p>	<p>・育英奨学金事業については、貸付額と返還額は平成27年度については、ほぼ同額になる見込みであり、平成28年度は貸付額よりも返還額が多くなるべく、返還額の拡大に取り組んでいく。</p> <p>・平成27年度からは、一部の資産については定期預金に組み入れる形での運用を開始している。今後も資産運用を継続しながら、資産の維持に取り組んでいく。</p> <p>・業務を担当する人員が少ない中で、返還業務にも重点を置きながら、事業の執行を図っていくこととし、今後は、中期経営計画を踏まえ、事業の実施方法や体制を検討していく。</p>
27	山梨県青少年協会	66.7%	100.0%	100.0%	71.4%	60.0%	75.0%		B (A)	<p>・青少年センターなど5つの県立施設の指定管理者となっているが、平成26年度から新たに青少年育成山梨県民会議の事務局も兼ね、青少年の健全育成に向けた事業も行っている。</p> <p>・平成26年度は、支出の増加に伴う正味財産の減少や流動比率の低下により財務状況項目の評価が下がったこと、施設利用者数の減少等により効率性項目の評価が下がったことなどによりB評価となった。</p> <p>・今後も経営計画に基づき、公益法人として収支のバランスを取りながら、サービス向上などによる施設利用者の増加を図るなど、安定した経営の継続に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・青少年育成山梨県民会議の事業として、平成27年度からのネット依存対策事業等を継続して実施。また、協会全体として、平成28年度は子育て支援事業の充実を図り、更なる青少年の健全育成に努めていく。</p> <p>・施設利用者の減少を改善するため、平成27年度実施した、外部機関と連携した広報や、HPの随時更新、新規開拓先広報等、広報活動の充実に取り組んだ。平成28年度も継続するとともに、外部機関との連携を更に強化させ、施設利用者増に努めていく。</p> <p>・経営計画に基づいて、管理費の節減等に取り組んでいるが、平成28年度も、黒字となった財源を公益事業の更なる拡充に充てるとともに、研修参加等による職員の資格取得やスキルアップを図り、県民サービスの向上に努めていく。</p>
28	山梨県体育協会	100.0%	100.0%	91.7%	85.7%	62.5%	86.1%		A (A)	<p>・小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者として、自主事業の実施や利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>・平成26年度は、補助金収入等の減少や非常勤職員の増員等に伴う人件費の増加などにより効率性項目の評価がやや下がったが、概ね健全な経営状況にある。</p> <p>・一方で、会計事務について、規定と異なる処理を行ったことによる過払いの事案が明らかになっている。</p> <p>・平成26年度に改定した経営計画に基づき、今後もサービスの向上や自主財源の確保、収支のバランスの取れた事務執行に取り組むことが求められる。また、会計事務の不公正処理については、再発防止等具体的な対策を講じ、かつ、コンプライアンスの徹底や職員の資質向上に積極的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・今後とも経営計画に基づき、法人の効率的な経営に努めるとともに、定年による職員の大量退職に対応するため、計画的な職員採用を行うなど、組織の安定的な運営に努めていく。また、平成26年度に策定したスポーツ推進計画に基づき、計画的に事業を推進し、本県のスポーツ振興に取り組んでいく。</p> <p>・指定管理事業については、ピーク時電力量抑制等による経費節減に努めるとともに、利用者サービスの更なる向上に努めていく。</p> <p>・総合的人材育成システムに基づき、引き続き職員の資質向上やコンプライアンスの徹底を着実に図っていくとともに、事務処理手順の見直しや県の財務審査に準じたチェック表を導入するなど内部チェック体制の強化に取り組んでいく。</p>
29	山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	83.3%	100.0%	92.9%	68.8%	89.7%		A (A)	<p>・基本財産運用益の減少などにより経常収支はわずかに赤字となったが、平成25年度に創設した基金に対する指定寄付を受け、これらを積み増したことにより、正味財産は増加している。</p> <p>・新たに導入された指定暴力団事務所使用差止請求訴訟制度など、今後も法人事業の周知や理解を深めるための広報活動に積極的に取り組む中で、寄付金や賛助金が一層得られるよう取り組んでいくことが求められる。</p>	<p>・厳しい経済情勢の中、収入の半分以上を占める基本財産の運用益が減少傾向にあるため、事業縮小とならないように、積極的な広報啓発活動、責任者講習、各種講演活動の場等を通じて、法人事業の周知を図り、住民の理解を得ながら寄付金・賛助金の増収に努め、経営基盤の安定化に取り組んでいく。</p>